



●株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

定時株主総会の基準日 毎年3月31日

剰余金の配当の基準日 期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部（証券代行事務センター）

〒168-0063 TEL 0120-78-2031（フリーダイヤル）

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

公 告 方 法 電子公告により行います。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、
日本経済新聞に掲載します。

公告掲載URL

（<http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm>）

（お知らせ）

住所変更、単元未満株式買取および買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、
株主名簿管理人のフリーダイヤルおよびインターネットのホームページで24時間受付しております。

●電話によるご請求：受付フリーダイヤル 0120-87-2031

●インターネットによるご請求：http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



第91期 報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日



代表取締役社長

飯島 貞利

トータルソリューションの提供でデジタル市場に対応

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第91期の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

第91期における世界経済は、サブプライム問題を背景とする米国経済の減速懸念から景気の下振れリスクが高まりましたものの、中国および新興国を中心とする需要の拡大から、総じて堅調に推移いたしました。日本経済においては、堅調な外需に支えられた輸出業を中心に、企業業績は概ね好調を維持いたしました。為替市場における急速な円高、個人消費の鈍化そして原材料価格の高騰など、経営環境は厳しさを増しました。このような状況の中、当社グループは、米国子会社とのコラボレーションによる一層の開発スピードアップ、顧客の世界最適地生産をサポートするゾーン営業活動、外部生産委託の抑制による付加価値流出の減少などの諸施策を推進してまいりました。

第91期は、前期まで業容の拡大が続いたCCFL事業において、大画面液晶テレビの需要が想定を下回り、販売価格が急速に下落したことなど、デジタル市場の激しい変化の中で一部ビジネスチャンスを逸したこともあり、第3四半期まで受注が低迷いたしました。この結果、連結業績につきましては、第4四半期において受注が回復を示しましたが、連結売上高1,843億円、経常利益44億円、当期純利益17億円となりました。なお、期末配当につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策のひとつと位置付け、安定かつ着実な配当の実施を図ることを基本方針としており、中間期と同様、1株につき7円とし、通期では14円とさせていただきます。

第92期における経済情勢は、依然として厳しい動向が予想されますが、薄型テレビ市場は拡大傾向を維持するものと見込まれます。当社では、新たに予定されている環境規格への対応を視野に、低消費電力の製品開発に注力いたします。また、薄型テレビの電源からバックライトまでをカバーするトータルソリューションの提供、モジュール化によるさらなる高付加価値製品の開発、マーケティング機能を活用した営業活動の実施により、デジタル市場のスピードに対応する体質への変革を強力に推し進めてまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

営業改革

- 組織改革の実行により、従来の受身のカスタムビジネスからマーケティングを駆使した攻めのプロモーションビジネスへの転換を進めます。

半導体デバイス事業の戦略

- 薄型テレビ用電源向けに多彩な^(※)新製品を投入し、08年秋モデル、09年春モデルへ向けプロモーションを展開します。

※PFC回路、メイン/サブ電源、スタンバイ電源、DC/DCコンバータ、CCFLインバータ、LEDドライバといった広範な用途のデバイス群

CCFL事業の戦略

- 年度モデルの商機を意識した商品展開を進めます。
- 高輝度(従来品比20%アップ)かつ水銀の使用を抑えた次世代CCFLにより、液晶テレビの消費電力軽減、本数削減を提案します。
- 原価削減をさらに推し進め、市場価格の下落をカバーする工場原価の創出を継続していきます。

ものづくり改革

- 売価から逆算し、「いくらで作らなくてはならないか」という意識で原価低減活動を進めます(許容原価逆算方式)。
- 既存アセンブリラインの有効活用により、デバイスのモジュール化など次世代製品への対応を進め、同時にサブコンへの依存度を低減させます。

PM事業の戦略

- 現在の薄型テレビ市場において、ボード電源はセットメーカーによる内製が主流ですが、今後はボード外注化が見込まれます。この時流を捉え、ボードビジネスへの回帰を進めてまいります。
- 薄型、小型、軽量、高効率をテーマに、デバイスのモジュール化と連携した薄型テレビ用の超薄型電源の開発を進めます。

2008年度
(第92期)
の取り組み

「エコと薄型」への対応

世の中の「エコ」に対する関心の高まりを背景に、新たな環境規格「Energy Star Ver.3」が今年度中に発効する予定で、ますます電気製品の消費電力削減が必要になります。また、薄型テレビは今後も一層の薄型化、軽量化が進むものと予想されます。

デバイスのモジュール化による高付加価値

従来、電源部分やモータ周辺など、それぞれ必要に応じて複数のデバイスを提供しておりました。これらの製品を、長年蓄積してきた回路技術を生かしてモジュール化することにより、基盤面積や部品点数の大幅な削減を可能にし、付加価値を高めた製品を投入していきます。

トータルソリューションの提供

半導体デバイスやボード電源、そしてバックライトのオプティカルデバイスまで、幅広い技術を組み合わせて提供できることが、サンケン電気の最大の強みです。薄型テレビの低消費電力化や高効率化、壁掛テレビへの挑戦としての超薄型電源の開発には、システム全体での最適化が必要となり、入口から出口までのトータルソリューションを提供するサンケン電気にとって、大きなビジネスチャンスとなります。

大容量・高機能が進む白物家電の省エネを牽引するインバータ

冷蔵庫、洗濯機などの白物家電は、省エネルギーを推進する一方で、機器の高機能・大容量化が進んでいます。これによりインバータの採用とそれに伴うコンパクトで多機能な電子部品へのニーズが高まり、サンケン電気の得意分野であるパワー半導体の活躍の場が広がっています。

日本は省エネの優等生

● トップランナー方式の省エネ推進

家庭用電気製品の中で最もエネルギー消費量の多いエアコンを見ると、1997年度と比較した2004年度のエネルギー消費効率は、当初計画を上回って67.8%改善されています。これは、「商品化されている製品のうち最もエネルギー効率の良いものを基準に省エネの改善目標を設定する」トップランナー方式による省エネ推進の成果だと言われています。

● 省エネ規制の強化

ルームエアコンの2010年目標製品の評価基準として、年間エネルギー消費効率（Annual Performance Factor：APF）が設定されました。これにより、自動車の燃費のように、エアコンの実使用状態に近い運転効率の表示が義務化されます。

● 省エネの主役はインバータ

省エネを牽引しているのはマイコン制御によるインバータシステムです。ルームエアコンのインバータ化率で欧米やアジアは20%以下なのに対し、日本は90%以上と断然リードしています。



急速に広がるインバータシステムの市場

エネルギー消費の多いルームエアコンでは、世界市場におけるインバータ化が急速に進み、2015年頃にはインバータシステムが当たり前の時代になると予測されています。また、エネルギー消費ではルームエアコンに次ぐ冷蔵庫についても、高機能・大容量化が進む日本市場では、400リットル以上の製品の約40%でインバータが採用されており、今後もさらに拡大が見込まれます。

独自技術により用途拡大が進むパワー半導体

省エネに向けたインバータシステムを支えているのが、当社独自のマルチパッケージ技術により開発されたマルチチップモジュール（MCM）です。ルームエアコンのファンモータ制御用では世界トップシェアを占めています。白物家電製品のインバータ化が進む中で、多機能で発熱抑制など安全性に優れたMCMの用途はますます広がると期待されています。

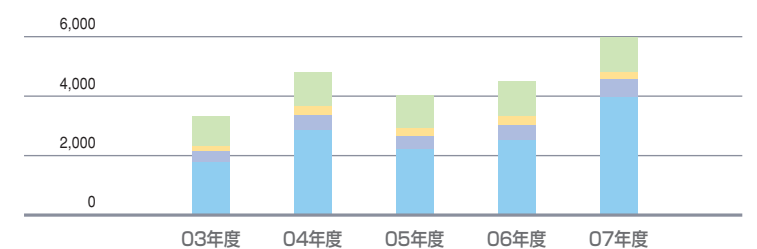
MCM (Multi-Chip Module) の搭載機能

- モータへ電流を流す半導体素子
- 低電圧を高電圧に切り替える駆動回路
- 過熱・短絡・過電流・電源異常などからの自己保護機能

顧客ニーズの追求

- 電力ロスの低減
- インバータの静音化
- パッケージの小型化
- 保護回路の充実（安全の強化）
- 低コスト化

(単位：百万円)



インバータとは

インバータは、直流を交流に変換する装置です。また、インバータ部で作られる交流を、マイコン制御によって機器（エアコンや冷蔵庫など）の状態に合わせた周波数に変換し、モータを最適な回転速度にコントロールするシステム全体のことも、インバータと言われています。

インバータ・システム



第91期の主な動き

経営情報

新製品情報

2007

4月

2007年3月期決算発表
2007年3月期決算説明会

5月

独自のスタックドマルチ構造採用で実装面積4分の1を実現
車載用HIDランプ点灯IC「SPF5104」を開発
～HIDランプ用電子バラストの小型化、低価格化に貢献～



6月

第90回定時株主総会開催

CVCF型常時インバータ方式採用、無償保証2年間の
高信頼小型UPS「FULLBACK SRUシリーズ」新発売
～2Uラックマウントサイズ、従来比最大40%の小型化～



7月

2008年3月期第1四半期決算発表

電流モード制御採用の降圧スイッチング
レギュレータIC「SI-8005Q」を発売
～レギュレータ回路を従来比50%小型化可能～



8月

米国100%子会社アレグロ マイクロシステムズ インク
の米国における株式公開についての登録書提出

エアコン等3相モータインバータ制御用IPM
「SCM1100Mシリーズ」を発売
～多様な機能内蔵で少ない外付け部品でインバータ主回路の構成が可能～

9月

液晶テレビの電源に最適 電源IC「STR-Z2500シリーズ」を開発
～電流共振方式採用、高効率(95%)な電源を容易に構成可能～



10月

車載用で小電流(3A)・高信頼を実現
DCモータ駆動用IC「SPF7302」を開発
～直噴エンジンのスワール・タンブルバルブ開閉に最適～



11月

高耐圧、超高速(世界最速クラス:27ns)で低損失(VF=1.7V)を実現
高速整流ダイオード「FMXKシリーズ」を開発
～液晶TV、PDP-TVなどのPFC回路に最適～



12月

石川サンケン本社・堀松工場
「第3回小学生ものづくり教室」

DC/DCコンバータ用モジュールIC「MPMシリーズ」を開発
～外付け部品内蔵で実装面積25%、
部品点数50%に～



2008

1月

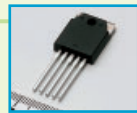
CCFLインバータ用
高圧ドライバIC/コントロールIC「STR-H7000/H3000シリーズ」を開発
～部品点数6割削減しダイレクトインバータを構成可能～



2月

2008年3月期第3四半期決算発表

プラズマテレビのパネル駆動に最適
IGBTモジュール「MGQ612」を開発
IGBT2個、ダイオード2個を1パッケージ化
～基板実装面積を3分の1に削減可能～



3月

「チーム・マイナス6%」運動への参加登録
第9回さいたま環境賞「彩の国エコアップ大賞」受賞



「埼玉県あったか子育て企業賞」
奨励賞受賞

サンケンオプトロダクツ(株)受賞の「日経ものづくり大賞」表彰式
2008年3月期中間決算発表
2008年3月期中間決算説明会



「チーム・マイナス6%」運動への参加登録
第9回さいたま環境賞「彩の国エコアップ大賞」受賞

■事業の経過および成果

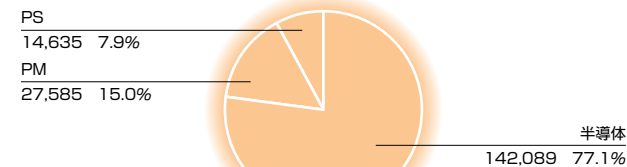
当社グループの属するエレクトロニクス業界では、ブラウン管テレビから液晶テレビへのシフトが加速するなど、薄型テレビを中心とするセット製品需要は世界的に拡大いたしました。

こうした状況下、当社グループでは材料費その他経費の削減および外部生産委託の抑制による付加価値流出の減少など、競争力の強化に注力してまいりました。コアビジネスである半導体デバイス事業につきましては、事業の一層の強化を図るべく、プロセス機能およびASSY機能の集約と体制整備を進める一方、米国子会社2社とのコラボレーションを推進し、山形サンケン株式会社を含めたグループ内における3FAB体制の構築に注力してまいりました。CCFL事業につきましては、開発から販売まで事業全般に亘る管理体制強化を目的とした組織の再構築を実施いたしました。PM事業につきましては、管理コスト削減ならびに市場変化への迅速対応を図るため、生産拠点のインドネシア集約を進めるとともに、セル生産の実施ならびに現地での設計・評価体制強化など、事業構造改革を実施してまいりました。さらに、グループ挙げての革新的「ものづくり」への取り組みを推進した結果、CCFL生産子会社であるサンケンオプトロダクツ株式会社において「2007年日経ものづくり大賞」を受賞することができました。このほか開発から生産、販売に至る諸施策を展開し、売上・利益の確保に注力してまいりました。

しかしながら、昨年度まで大幅な業容拡大を続けたCCFL事業におきまして、販売ターゲットとしていた大画面液晶テレビの需要が想定を下回ったこと、新規モデルへの採用において一部ビジネスチャンスを逸したことから、さらには価格下落が急速に進んだことなどから、当事業における第3四半期までの業績

■事業別売上高構成

(単位: 百万円)



は低迷いたしました。第4四半期には受注が回復いたしましたものの、それまでの売上、利益減少をカバーするには至らず、この結果、当期の業績につきましては、連結売上高は1,843億9百万円と、前期に比べ195億6百万円(9.6%)の減となり、損益面では、連結経常利益が前期比82億63百万円(64.8%)減の44億81百万円、連結当期純利益は前期に比べ57億23百万円(76.3%)減の17億76百万円となりました。

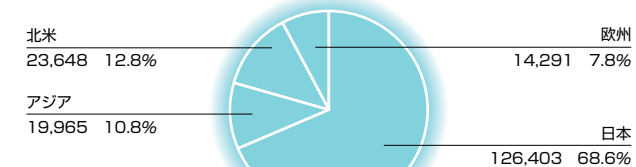
■次期の見通し

今後の世界経済は、サブプライム問題に起因する米国経済の失速、急速な円高、そして原油をはじめとする原材料価格の高止まりなど、引続き厳しさを増すものと思われます。こうした中、当社グループでは環境負荷の低減と、さらなる薄型製品の開発を目指し、「エコと薄型」をキーワードに、新たな環境規格として予定されている「Energy Star Ver.3」への対応を図るべく、低消費電力製品の開発に注力してまいります。また、当社グループが有する半導体デバイス、ボード電源、およびCCFLやLEDなどのオプティカルデバイスといった、セット製品の入口から出口までをカバーする幅広い技術を連携させ、お客様にトータルソリューションを提供してまいります。これらの施策と併せ、グローバルな視点でデジタル市場のスピードに対応する体質への変革を通じ、グループ一丸となって邁進してまいります。

通期の業績につきましては、連結ベースで売上高1,950億円、営業利益110億円、経常利益80億円、当期純利益50億円、個別ベースで売上高1,511億円、営業利益43億円、経常利益28億円、当期純利益17億円と予想しております。

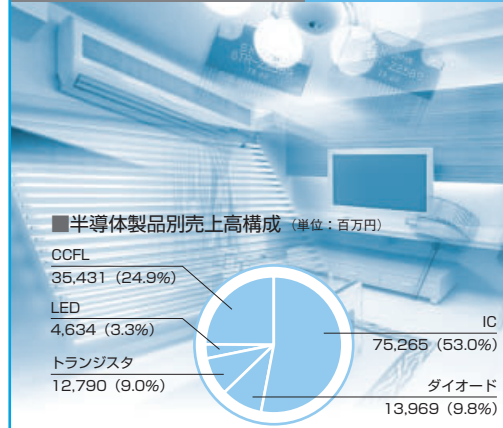
■所在地別売上高構成

(単位: 百万円)



事業別の概況

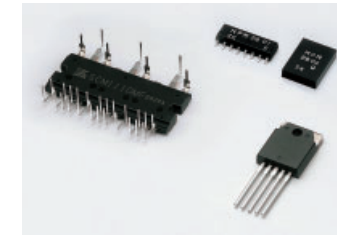
半導体事業



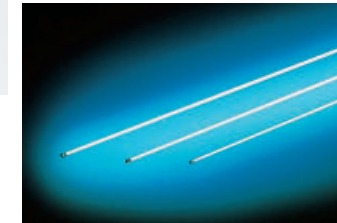
当事業の連結売上高は、1,420億89百万円と前期に比べ128億78百万円(8.3%)の減少となりました。

半導体デバイスにつきましては、自動車電装品および白物家電向けが好調を維持したものの、ブラウン管テレビおよびOA機器向けの減少から、総じて売上は伸び悩みました。また、CCFLにつきましては、供給過剰から急速な価格下落を招いたこと、加えて上半期から続く受注の低迷が第3四半期まで回復しなかったことなどから、厳しい状況での推移となりました。

●主要製品

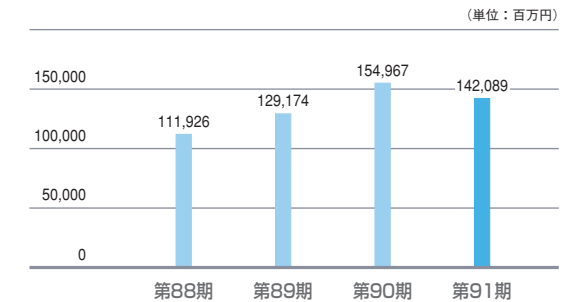


マルチチップモジュール製品



液晶テレビ用CCFL

●売上高推移



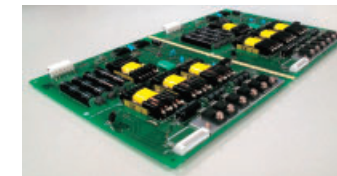
PM事業



当事業の連結売上高は、275億85百万円と前期に比べ59億32百万円(17.7%)の減少となりました。

当事業の主力である民生品向けスイッチング電源は、採算性を考慮した選択受注を進めた結果、売上が減少いたしました。昨年度発生していた空輸出荷などのイレギュラーコストの削減ならびに事業構造改革の推進により利益状況の改善が見られました。

●主要製品

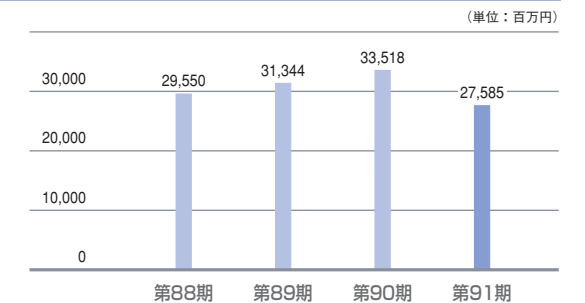


液晶テレビ用超薄型電源



ACアダプタ

●売上高推移



PS事業



当事業の連結売上高は、146億35百万円と前期に比べ6億94百万円(4.5%)の減少となりました。

携帯電話基地局向けの通信用設備電源は売上・利益ともに伸長し、好調に推移いたしました。前年と比較して大型特需物件が減少したことにより、事業全体の売上は概ね前年並みで推移いたしました。

●主要製品



大型UPS FULLBACK SBUシリーズ



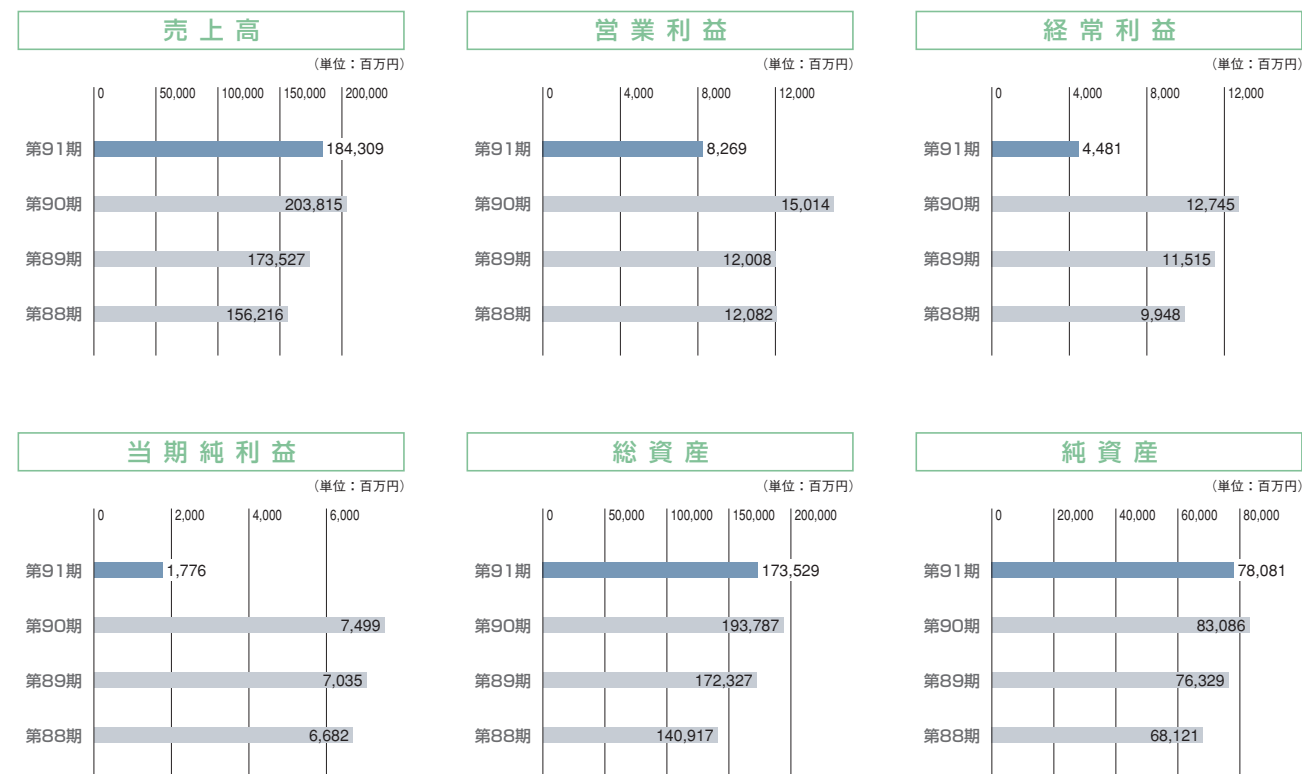
通信用設備電源

●売上高推移



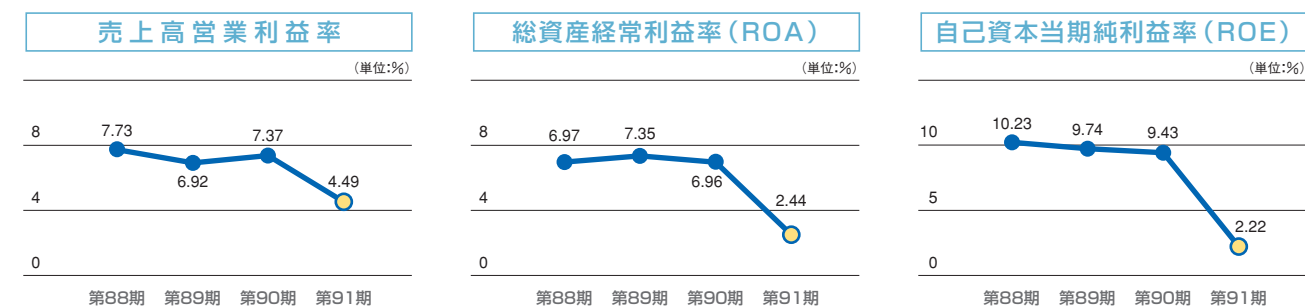
業績ハイライト (連結)

財務指標 (連結)

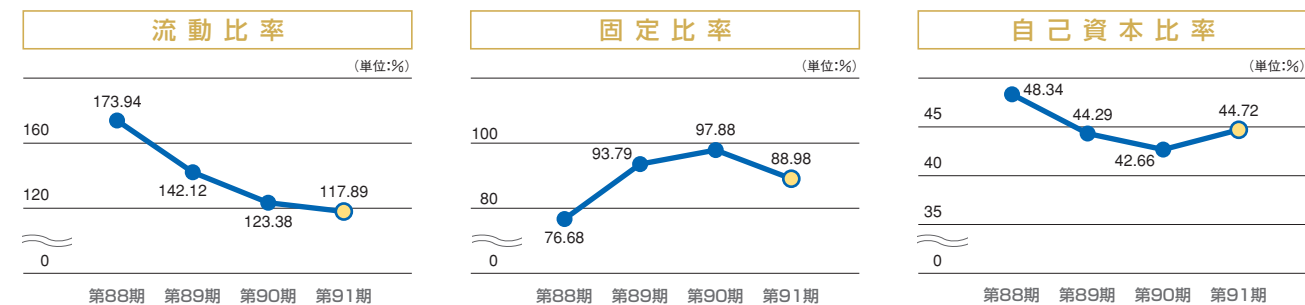


科目	平成16年度 (第88期)	平成17年度 (第89期)	平成18年度 (第90期)	平成19年度 (第91期)
売上高 (百万円)	156,216	173,527	203,815	184,309
営業利益 (百万円)	12,082	12,008	15,014	8,269
経常利益 (百万円)	9,948	11,515	12,745	4,481
当期純利益 (百万円)	6,682	7,035	7,499	1,776
総資産 (百万円)	140,917	172,327	193,787	173,529
純資産 (百万円)	68,121	76,329	83,086	78,081
1株当たり当期純利益 (円)	54.50	57.41	61.69	14.62
1株当たり純資産 (円)	560.07	627.66	680.11	638.73

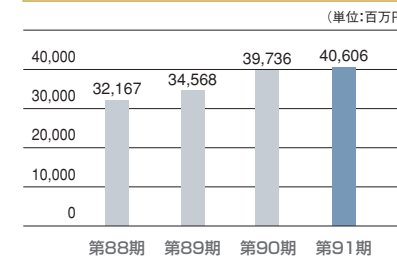
収益性指標



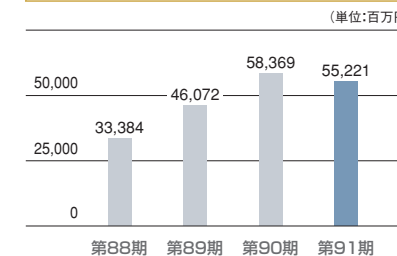
安全性指標



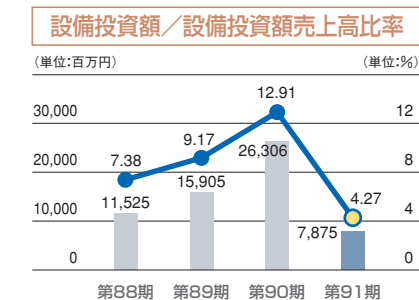
棚卸資産



有利子負債



生産性指標



財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(平成20年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)
資産の部	
流動資産	104,050
固定資産	69,479
有形固定資産	61,600
無形固定資産	1,556
投資その他の資産	6,321
資産合計	173,529
負債の部	
流動負債	88,262
固定負債	7,185
負債合計	95,447
純資産の部	
株主資本	80,518
資本金	20,896
資本剰余金	21,261
利益剰余金	42,239
自己株式	△3,878
評価・換算差額等	△2,917
その他有価証券評価差額金	526
為替換算調整勘定	△3,444
新株予約権	189
少数株主持分	291
純資産合計	78,081
負債純資産合計	173,529

連結損益計算書 (要旨)

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

科目	金額 (百万円)
売上高	184,309
売上原価	149,064
販売費及び一般管理費	26,975
営業利益	8,269
営業外収益	717
営業外費用	4,504
経常利益	4,481
特別利益	381
特別損失	591
税金等調整前当期純利益	4,271
法人税、住民税及び事業税	1,092
法人税等調整額	1,281
少数株主利益	121
当期純利益	1,776

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

科目	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	361
現金及び現金同等物の減少額	△823
現金及び現金同等物の期首残高	10,367
現金及び現金同等物の期末残高	9,543

連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高	20,896	21,263	42,369	△3,832	80,697	1,648	314	1,962	111	314	83,086
連結会計年度の変動額											
剰余金の配当			△1,701		△1,701			—			△1,701
当期純利益			1,776		1,776			—			1,776
自己株式の取得				△55	△55			—			△55
自己株式の処分		△2		10	7			—			7
連結子会社の減少に伴う剰余金の減少高			△205		△205			—			△205
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額 (純額)					—	△1,121	△3,759	△4,880	77	△22	△4,825
連結会計年度の変動額合計	—	△2	△130	△45	△178	△1,121	△3,759	△4,880	77	△22	△5,004
平成20年3月31日残高	20,896	21,261	42,239	△3,878	80,518	526	△3,444	△2,917	189	291	78,081

個別貸借対照表 (要旨)

(平成20年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)
資産の部	
流動資産	93,542
固定資産	58,326
有形固定資産	10,096
無形固定資産	329
投資その他の資産	47,900
資産合計	151,869
負債の部	
流動負債	78,311
固定負債	3,018
負債合計	81,329
純資産の部	
株主資本	70,019
資本金	20,896
資本剰余金	21,167
利益剰余金	31,832
自己株式	△3,878
評価・換算差額等	520
その他有価証券評価差額金	520
純資産合計	70,539
負債純資産合計	151,869

株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他有価証券評価差額金			
平成19年3月31日残高	20,896	21,119	51	1,847	55	23,300	7,879	△3,832	71,318	1,644	72,962
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△1,701		△1,701		△1,701
当期純利益							450		450		450
自己株式の取得								△55	△55		△55
自己株式の処分								10	7		7
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3		—		—
別途積立金の積立						5,000	△5,000		—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									—	△1,123	△1,123
事業年度中の変動額合計	—	—	△2	—	△3	5,000	△6,247	△45	△1,299	△1,123	△2,423
平成20年3月31日残高	20,896	21,119	48	1,847	52	28,300	1,632	△3,878	70,019	520	70,539

会社概要 (平成20年3月31日現在)

会社の概要

商号 サンケン電気株式会社
(Sanken Electric Co., Ltd.)
本社 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
設立年月日 昭和21年9月5日
資本金 20,896,789,680円
グループ従業員数 10,379名
主要取扱商品 <半導体>
パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、LED、CCFL <PM>
スイッチング電源、汎用小型UPS、トランス <PS>
UPS、直流電源装置、インバータ、高光度航空障害灯システム、各種電源装置・機器

事業所

川越工場 〒350-1155
埼玉県川越市下赤坂大野原677番地
TEL (049) 266-8111
新座工場 〒352-0005
埼玉県新座市中野一丁目13番19号
TEL (048) 478-2230
東京事務所 〒171-0021
東京都豊島区西池袋一丁目11番1号 メトロポリタンプラザビル
TEL (03) 3986-6151
大阪支店 〒530-0057
大阪府大阪市北区曽根崎二丁目12番7号 梅田第一ビル
TEL (06) 6312-8712
営業所 札幌/仙台/名古屋/金沢/広島/九州

主なグループ企業

石川サンケン株式会社/山形サンケン株式会社
鹿島サンケン株式会社/福島サンケン株式会社
サンケンオプトプロダクツ株式会社
サンケン トランスフォーマー株式会社
アレグロ マイクロシステムズ インク
ポーラー セミコンダクター インク
ピーティアー サンケン インドネシア/韓国サンケン株式会社
サンケン パワー システムズ (ユークー) リミテッド
三壱力達電気 (江陰) 有限公司

役員 (平成20年6月27日現在)

取締役および監査役
代表取締役社長 飯島 貞利
取締役 関根 宏人
取締役 今泉 清人
取締役 江角 輝夫
取締役 秋山 秀次郎
取締役 デニス H. フィッツジェラルド
取締役 家城 重道
常任監査役 杉山 光正
監査役 三上 隆明
社外監査役 (非常勤) 石橋 博博
社外監査役 (非常勤) 栗原 雅信

執行役員

専務執行役員 関根 宏人
専務執行役員 今泉 清人
常務執行役員 家城 重道
常務執行役員 秋山 秀次郎
執行役員 工藤 欣二夫
執行役員 植木 充夫
執行役員 沖野 達夫
執行役員 鈴木 善博
執行役員 加藤 啓節
執行役員 佐々木 正宏
執行役員 星野 村厚
執行役員 鈴木 庸弘
執行役員 鈴木 和之
執行役員 谷山 康



本社・技術センター



サンケンオプトプロダクツ

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

株式の状況

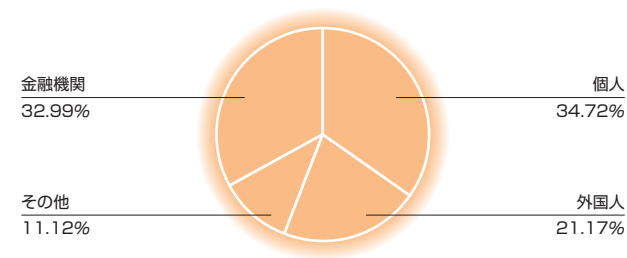
発行可能株式総数 257,000,000株
発行済株式の総数 125,490,302株
株主数 18,922名
単元株式数 1,000株

大株主

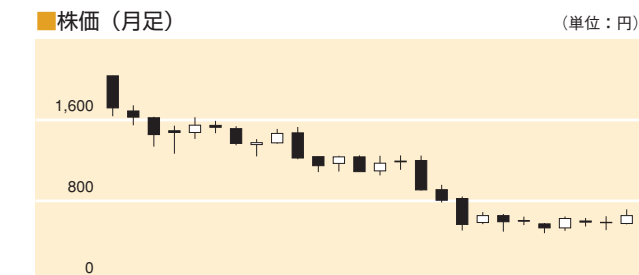
株主名	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,532千株	6.79%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,511千株	5.18%
株式会社埼玉りそな銀行	6,011千株	4.79%
インターナショナル レクティファイアー コーポレーション	2,500千株	1.99%
日本興亜損害保険株式会社	2,061千株	1.64%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,000千株	1.59%
株式会社八十二銀行	1,556千株	1.23%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,473千株	1.17%
イーグリーンミニズ リミテッド・トラステイ アカウント	1,459千株	1.16%
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	1,431千株	1.14%

(注) 当社は自己株式を3,998,156株所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

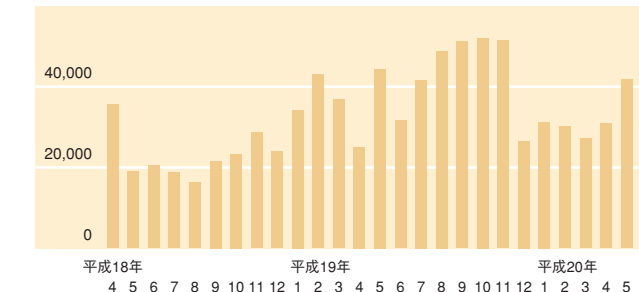
所有者別分布状況



株価の推移



月間出来高



所有株式数別分布状況

